

被災実験爆水ニキビ

日本政府の資料隠し今も

1954年に米国が太平洋マーシャル諸島ビキニ環礁でおこなった水爆実験で被ばくした日本のマグロ漁船の元乗組員や遺族らが、被災事件の真相を隠し続ける政府の責任を追及する国家賠償訴訟控訴審（高松高裁）が9月12日に結審します。

国賠訴訟控訴審 来月結審

中心争点の一つが、日本政府による資料隠蔽（いんぺい）の有無です。ビキニ核被爆の真相解明に取り組んできた山下正寿さん（太平洋核被災支援センター事務局長）は6月5日、高松高裁に陳述書を提出し、今も資料隠蔽が続いていると告発しました。

血液検査や所見「黒塗り」

2014年7月請求国会の追及で開示に太平洋核被災支援セン

ターは2014年7月、厚生労働省に資料開示請求をおこないました。15冊分の文書ファイルが開示されました。60年をへて、厚生省が公文書の存在を認め、開示したこと意義は小さくありません。しかし、外務省から入手していた文書で、被災船員の血液検査や医師の所見が「黒塗り」にされている箇所の開示を求めたところ、厚生省は「開示する」と事前に連絡してきましたが、その資料



報告集会で発言する山下さん（中央）＝2018年7月20日、高知市内

は開示資料から外されませんでした。国会で「黒塗り」が取り上げられ、第13光栄丸に谷脇さんは、「そういう座っておれないくらいひどくてやっぱり寝ていました」と答えました。

乗組員の血液検査データが開示されました。開問元（ききま・はじめ）医師はデータを分析し、原告で第13光栄丸乗組員の谷脇寿和さんと面談しました。開問医師の「造血機能障害とみなされるデータだが、当時しんどくなかったですか」との問いかけに谷脇さんは、「そうですね座っておれないくらいひどくてやっぱり寝ていました」と答えました。

移管時に「現物」なし 14年10月の開示請求 14年10月、日本共産党の紙智子参院議員が水産庁にビキニ事件に関する資料の開示を迫りました。同行は「調査する」と回答。横浜市にある中央水産研究所の資料リストがあることが分かり、山下さんらは同研究所を訪ねました。重要文献のコピーを要請しましたが、なかなか回答がなくて、5カ月たって「開示

された文書で、被災の実態、追跡調査の手がかりを示す貴重な資料です。しかし、すでに公表済みである都道府県別の合計補償額や、厚生省・外務省の公開でほぼ判明している船名まで「黒塗り」にされていました。水産庁は、「当該行政文書の開示・不開示の審査に時間を要する」との理由で6月3日まで開示決定期限の延長を通知し、期限日に25都道府県別、1423隻分の感謝料金額のみ開示しました。

請求せよ」という連絡がきました。山下さんらの開示請求にたいし、「昭和35年所蔵目録に記載あるが、中央水研への移管時のカード目録なし。現物なし」と回答がありました。この所蔵目録には、「指定港における水揚げ魚類放射能検知成績」など4件の書類名があります。そのうちの1つ、「近海マグロ漁場の放射能汚染に関する調査（案）」の文書を探すよう水産庁に公開請求。「見つからない」との通知がきました。公表済み補償額 船名まで黒塗り 19年3月の開示請求 山下さんらは19年3月28日、水爆実験被害補償にかかわる「水産業者に対する昭和29年度分の個人事業税の徴収猶予について」という文書の開示を請求しました。全国の都道府県別の被災船名、トン数、船主住所氏名、補償金額、内払い額、差引交付額が記載

された文書で、被災の実態、追跡調査の手がかりを示す貴重な資料です。しかし、すでに公表済みである都道府県別の合計補償額や、厚生省・外務省の公開でほぼ判明している船名まで「黒塗り」にされていました。